

2025【声明】憲法記念日に寄せて

2025年4月

戦後80年、無謀な戦争への道を二度と繰り返さず、国民の食糧確保と生活保障、女性の地位向上、ジェンダー平等のために、CEDAW 勧告と日本国憲法の基本原則の実現を政府に求めます。

国際婦人年連絡会世話人 前田佳子 城倉純子 渡部由紀子

国際婦人年連絡会（全国組織33団体）は、1975年の国際婦人年以来、国連の提唱する3目標「平等・開発・平和」を掲げて50年間活動しています。この目標の実現には、平和主義・国民主権・基本的人権尊重を掲げる日本国憲法を社会のあらゆる分野にいかすことが必要不可欠です。

私たちは、国民生活を圧迫する大軍拡ではなく、税金の使い道を憲法第25条に基づく「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障するために変更することを政府に求めます。日本政府は、憲法第9条及び国際協調主義に基づき各国と軍事的でなく外交を通じて平和を構築すべきであり、昨年2024年の日本被団協のノーベル平和賞受賞を尊重し、核兵器禁止条約を一日も早く批准して平和の使者として努力すべきです。

今、国民は、物価高と不安定雇用・低賃金・低年金に、インボイス制度及び消費税に苦しめられています。さらに女性は、セクハラをはじめとする理不尽な固定的性別役割分担意識や家父長制的制度・慣習に縛られています。

しかし、石破自公政権は、これらの苦しみを放置し、2015年の「戦争法」強行採決以降、軍事費を増大させ、今年度は8.7兆円（前年比9%増）の防衛予算を成立させました。さらに「能動的サイバー防衛関連法案」の成立をもくろみ、「統合作戦司令部」を防衛省内に発足させるなど戦争準備を進めています。学問の分野でも学術会議を解体し、学問の自由を踏みにじり、戦争に加担させようとしています。

第78回憲法記念日を迎えるにあたり、国際婦人年連絡会は、戦争準備に税金を使うことや実質的改憲にも明文改憲にも強く反対し、下記の項目等の実施を求め、全力で行動することを宣言します。

記

- * 憲法をいかした対話による平和外交により、ロシアやイスラエルによる軍事侵攻や米中対立を解決するために全力を尽くすこと。
- * 原発回帰をやめ、核兵器禁止条約に一日も早く署名、批准すること。
- * 軍事費を削減し、医療・介護・年金・子育てなどの社会保障・社会福祉の充実で、貧困・格差をなくすこと。
- * 学術会議をこれまで通り維持し、変質させないこと。
- * 消費税減税をただちに実施し、食料自給率向上のために生産を推進・助成すること。
- * 早急に女性差別撤廃条約選択議定書を批准し、個人通報制度を実現すること。
- * 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」を積極的に実施すること。多様な民意を受け入れ、女性や少数派の立場の人たちが政治参画できるようにし、小選挙区制を廃止すること。
- * 法の下での平等に基づき、直ちに選択的夫婦別姓制度と「同性婚」導入等の民法改正を行うこと。
- * あらゆる差別・ハラスメントを禁止する法律を制定し、ILO190号「仕事の世界における暴力およびハラスメントの撤廃に関する条約」を批准すること。
- * 人権教育、包括的性教育など、ジェンダー平等教育の強化、および教育費の無償化、少人数学級の早期実現をはかること。

以上